

### 第31回復興推進委員会議事要旨

1 日時：令和元年10月23日（水）10：00～11：18

2 場所：中央合同庁舎4号館4階 共用第2特別会議室

3 出席委員：

伊藤委員長、秋池委員長代理、岩淵委員、大山委員、菊池委員、白根委員、中田（ス）委員、中田（俊）委員、森岩手県復興局副局長（達増委員代理）、佐野宮城県副知事（村井委員代理）、井出福島県副知事（内堀委員代理）

4 議事要旨：

（1）復興推進委員会現地視察報告

10月4日に実施した福島県の現地調査について、中田（俊）委員から報告があった。

（2）意見交換

委員からは、次のような意見があった。

○ 現地調査での印象として、若者がいないということを感じた。また、ふたば未来学園は、中高一貫になって、新しい取組を今後発展させていくという意味では支援が必要と思った。

○ 人材育成の循環という観点で、若い世代がどう関与できるかが大事な視点だと思う。特にふたば未来学園の中高一貫教育は、地元の後継者を計画的に輩出していくという意味で非常に新しいチャレンジだと思うので、それを維持するための支援は一定期間必要だと思う。

（3）東日本大震災からの復興の状況に関する報告（案）について

復興庁から、国会への東日本大震災からの復興の状況に関する報告に関し、報告書案の概要について説明があった。

（4）東日本大震災からの復興のための施策の総括に関するワーキンググループ報告について

ワーキンググループの秋池座長から、東日本大震災からの復興のための施策の総括に関するワーキンググループの報告について、説明があった。

(5) 3県からの報告・意見

宮城県（佐野副知事）からは、「復興・創生期間後を見据えた課題等について」、福島県（井出副知事）からは、「復興・創生期間後のふくしま復興・創生に向けて」、岩手県（森復興局副局長）からは、「復興の取組状況について」報告・意見があった。

(6) 意見交換

委員からは、次のような意見があった。

- 復興庁の後継組織に関し、今後の課題として、東京一極集中を是正する点からも、仙台に新しい後継組織をつくっていただきたい。
- これからもさらに今回のような強い台風が来ると思う。その中で、復興庁の経験を、今後、ほかの人たちが被災しない、あるいは影響を和らげるために生かしていくのが、2万人の亡くなった方たちへのメッセージと受けとめている。  
また、台風被害については、まだ客観的に現状の分析ができていないが、台風の影響が従来の制度ではもう理解できないところに来ていると思う。宮城県の丸森や大郷の浸水地帯、岩手県の三陸鉄道、宮古等も大変な被害に遭っている。
- 福島県は複合震災で課題がまだ途上にあるが、特に双葉8町村を含めて避難地区の解除は進んでいるけれども、その実態は地域格差が非常に激しいと思う。帰還率などを含めても大きな格差があり、復興を進めていくスパンは、地域状況によって大きく異なるので、丁寧な対応が必要。  
児童生徒の心のケアはスクールカウンセラーで行えるが、家族や高齢者の心のケアは、スクールカウンセラーの対応だけではできない部分がまだ残っている。心のケアをサポートする支援者の育成支援は、多角的に復興支援の一環としてこれからも継続されていく必要がある。
- 今回の台風被害を見ると、もっと被災地で起こったことの要因を調査する必要がある。岩手の三陸沿岸部において今回の台風の際に、防潮堤が山から流れてきた川の水をとめてしまったということをお聞きした。これからはそういうことも一つ一つつぶさに見ていかなければならないと思う。  
また、東北でこれから産業を興していく、企業を呼び込んでいくという目玉になるものが必要ではないかと思うので、国で支援してほしい。。
- 今回の台風の被害を受けた地域はお年寄りが多く、若者がいないことは非常に大きな問題。東北地方は特に若者の数が減少しており、将来大きな災害が起きたときに復興の

支援者がいないので、若者が地方に住んでいただけるような方策をとらないといけないと思った。また、復興庁の今後が不確定なので、事業の継続が不透明だと思う。特に子どもに関する取組は引き続き、支援いただきたい。

- 復興のための研究開発として科学技術のお金がついているが、それを誰がどう総括すべきかわからない。それに関連するが、医師の確保が非常に難しい中で、東北に新たにつくった医学部が、今後どのように地域の医療に貢献するかという視点も必要。また、農地をメガソーラーに転用するのも一つの方策と思うが、就業者がいない中で農業、農地をどうするか等も考える必要がある。あと、福島第一原発の汚染水を今後、日本としてどうしていくか、その辺の問題もしっかり考えていかないといけない。
- 日本の農業は、狭い農地でいくら生産性を上げてもだめである。福島でこそ、特区や特別な法律をつくって、農業を企業化し、大規模化することにより、コストを下げることができる。
- 現状の避難場所というのは、8年半前も今も世界的な基準を満たしていないと思う。地方は人が少ない分、一人あたりの面積も広いが、東京ではどうなるか。また、今回、高齢者の避難が遅れて溺死したという痛ましい事件があったが、これは体育館の冷たい空調のない床の上よりは自宅にいたほうがいいと思ったのではないか。避難所がある程度快適に過ごせるとわかれば行ったのかもしれない。それに対してのケアをするのが公的な機関の大事な仕事だと思う。
- 学生を中心とする災害ボランティアセンターを維持していただいたことにより今回の台風に伴うボランティア派遣要請に組織的に対応することができた。。そのときに、何を準備し、どう連絡するかといった8年前の震災の経験を生かすことができた。このような防災、震災対応の経験をどこに集約、集積して、どう未来の防災に活用するかという視点も必要。